

東京経済大学報

2010年

夏 号

第43巻第1号

環境の良さで
めざします。

TOKYO TOP30 計画



創立110周年、次の10年へ。

足りないものを足し算します ムダについては引き算します
新しい考え方を掛け算します みんなの目線で割り算します

東京経済大学創立110周年記念

大倉喜八郎 撰

心学先哲叢集

二〇一〇年七月 刊行！

本学創立者の大倉喜八郎が青年の頃に勉学したものを書き留め、それらを集めた『心学先哲叢集』を刊行します。原本の復刻に読み下し文、現代語訳、解説などを付し、大倉喜八郎翁が何を学び、何を教訓として人生を歩んできたか、それを窺い知る貴重な資料です。今回、専門家による解説を加え、読みやすくして刊行します。



頒布価格 2,000円(税・送料込み)
同封の専用申込みハガキでお申込みください。
宅配便の代金引換払いにてお届けします。

作成中です

『大倉喜八郎年譜』

学生新聞を読みやすい大きさに復刻しました。解説と記事・執筆者索引付です。とくに執筆者索引では、著名人や友人、時には本人の名前を見つけることができるかもしれません。
当時の雰囲気をもう一度、確認してみませんか。

全5巻(A3判)・別冊1(別冊のみA4判・並製)
◆収録 第1巻(1928年 4月～1935年 2月)
第2巻(1935年 4月～1944年 4月)
第3巻(1946年12月～1959年 3月)
第4巻(1959年 4月～1968年 3月)
第5巻(1968年 4月～1978年 1月)

◆価格 各巻・別冊 20,000円+税
全5巻・別冊 100,000円+税

卒業生および在校生へは特別価格

各巻 10,000円
全5巻 50,000円
(税・送料込み、別冊は無料)

◆申し込み方法
同封の「注文申込みハガキ」にてお申し込みください。
受付後順次、宅配便の代金引き換え払いにてお届けします。

受付中です！

大倉高商新聞
東京経済大学新聞

復刻版

お問い合わせ先 ▶ 東京経済大学 秘書課史料室 Tel 042-328-7955

www.tku.ac.jp

第43巻 第1号 2010年7月発行 ●発行・編集 東京経済大学広報課
〒185-8502 東京都国分寺市南町1-7-34 Tel 042-328-7900(直通) E-mail pr@s.tku.ac.jp



一瀬 益夫

経営学部教授
副学長（広報・教学等担当）

大学改革元年！

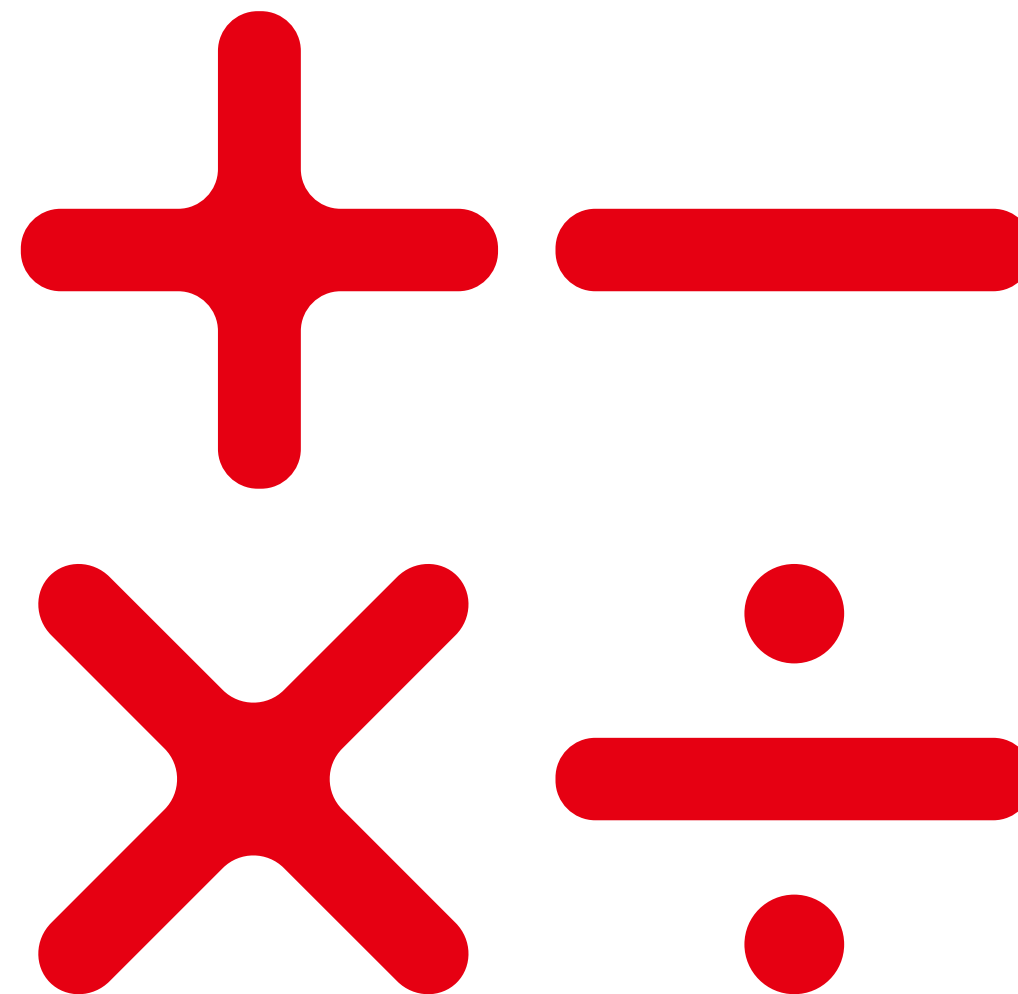
TKUブランドを確立する

大学設置基準改正等で求められる
教育力向上と質保証にどう応えるか

大学を設置するのに必要な最低の基準を定めた文部科学省の省令である「大学設置基準」が改正、2011年4月より施行されます。中教審路線の流れのなかで、今回の改正の最大のポイントは、就業力の育成が各大学に義務化されたことです。日本の大学の在りようが大きく変わり始める、まさに「改革元年」とも言える今、東経大はどう動いていくのか、教学改革推進プロジェクトのメンバーである一瀬益夫副学長と、永山和彦学務部長に「改革で創るTKUブランド」について聞きました。

永山 和彦

学務部長



教育品質でめざします TOKYO TOP 30 計画

足りないものを足し算します ムダについては引き算します
新しい考え方を掛け算します みんなの目線で割り算します

なぜ、今、大学改革なのか？

11年4月1日から改正・施行させる大学設置基準では、すべての大学に対して「学部等の教育上の目的に応じ、学生が卒業後自らの資質を向上させ、社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を、教育課程の実施及び厚生補導を通じて培うことができる」ことを求めています。つまり、職業教育が大学の義務として明確に定められたのです。

実は近年、日本のすべての大学は、さまざまな変化、改革を求められています。キャリア教育の実施はその一つでしかありません。その背景を、一瀬益夫副学長は次のように説明します。

「日本の大学は『ガラパゴス化』している」とよく言われます。閉じられた世界で独自の進化を遂げている、という意味です。確かにそれぞれの大学は進化・発展しているのですが、国際的に見たときに競争力はむしろ低下しているのではないかとという声があるのです」

これまで大学という機関は、自由自治の象徴でもありました。国公私立の別を問わず、ほとんどすべての大学において、授業の内容から評価方法まで担当教員が自身の判断で決定していました。しかし今ではそのようなスタイルは通用しなくなっています。

「教育内容や評価方法に国として一

定の基準を設け、それに従わなければペナルティも辞さないという強い意思を国も示しています。特に05年の中教審の答申『我が国の高等教育の将来像』から今日まで、極めて短期間のうちに大学を取り巻く環境は大きく変わっており、その変化についていくのに各大学は苦勞しているのです」

高等教育を巡る改革は、世界的な潮流でもあります。例えば、EUではボーダーレスな高等教育圏をつくらうとする動きがあり、またアジア諸国では爆発的な進学率の伸びを示すなど、教育環境が著しく変化しています。この流れの中で、少子高齢化という課題を抱えた日本が、いかにして国際的な競争力を維持していくのか、その問いに対する答えとして、大学はさまざまな改革を求められているのです。

「具体的には、シラバス・講義に関する学習計画」の作成、成績評価・卒業認定の基準の明確化、さらにファカルティ・ディベロップメント（授業内容や方法の改善を図るための組織的な研修）の義務化などです。また、教育研究上の目的を学則などに定め、学部・大学で公表することも求められています。つまり、教育力を向上し、教育の質保証のための取り組みを義務化し、その公表・可視化を徹底することを求めているのです」（永山和彦学務部長）

「TKUチャレンジシステム」は有効な仕組み

大学生としての学びの基礎力を強化し、意欲のある学生を伸ばすことが大学に求められている中、東経大では「TKUチャレンジシステム」が非常に有効な仕組みとして機能をし得ると永山学務部長は説明します。

「つまり、ベーシックプログラムが土台にあって、中心に学部の教育改革があり、その上にアドバンスプログラムが置かれ、東経大ならではの実学部分を大胆に伸ばしていく。このTKUチャレンジシステムは、現在の大学改革の潮流において、極めて機能的な構造だと思っています。国から発信される大学改革の流れに迎合するのではなく、東経大独自の持ち味を生かして、大学としての新しい価値創造や、改革する力に転化することができていると思います」

「文科省は大学にもPDCAサイクルの確立による教育の質的向上を強く



求めています。TKUチャレンジシステムもPDCAサイクルの中で検証していかなければいけないでしょう。特に学部教育の内容をどう見直していくか、ここは教員一人ひとりの取り組みが問われるところです。教学改革推進プロジェクトとして教授会に情報提供し、連携しながら、政策提言をまとめていきたいと思っています。東経大は、全学共通教育も充実しているため、特定の学部だけ改革を行い、ほかが停滞するというのでは学生のメリットになりません。グローバルスタンダード的な意識でもっと全学的に教学改革に取り組んでいきたいですね」（一瀬副学長）

「大倉喜八郎が創立した東経大は、110年の歴史を重ねてきたが、今、私たちは次の100年を歩くための改革を行っているつもりです」と一瀬副学長は教学改革推進プロジェクトのスタンスを説明します。

「私たちは今のような時代こそチャンスとして、教学改革を推し進めるべきだと思うのです。新しい100年の礎をつくっているのですから、そういう気持ちが必要でしょう。多様化する社会、学生のニーズに対応するだけの多様な魅力を、教学改革を通して主体的に高めていきたいと考えています」（一瀬副学長）

大学改革元年！TKUブランドを確立する

外圧ではなく、内的なエネルギーに

大学改革の背景には、大学入学者の質的な変化もあります。少子化による「大学全入」時代の到来や、高校教育の多様化などを受けて、学生の入学段階での基礎学力が低下していることは、入試難易度を問わず、すべての大学で大きな問題となっています。また大学自身の入試方式が多様化し、筆記試験を受けることなく入学する学生が大半を占めるような大学も事実存在します。学生の学力が二極化する中で、大学としての対策を国が求めているということもできるでしょう。

「大学自体が大衆化してしまったことによるマイナスの面は確かにあるでしょう。しかしその一方で、小さな国土しか持たず、資源を他人に頼るしかない日本において、私たちに社会の発展のために多くの人々に高等教育を提供するという使命も課されています。文部科学省は、アドミッション・ポリシー（入学受け入れ方針）、カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成）、ディプロマ・ポリシー（卒業評価、学位授与）の、いわば入り口・中身・出口のすべてで大学としてのポリシーを明確にすることを求めています。中にはそれらを外圧と苦々しく受けとめる人もいるかもしれませんが、本来大学としてやってきたものの、あるいはやるべきだったことが明確になったととらえ

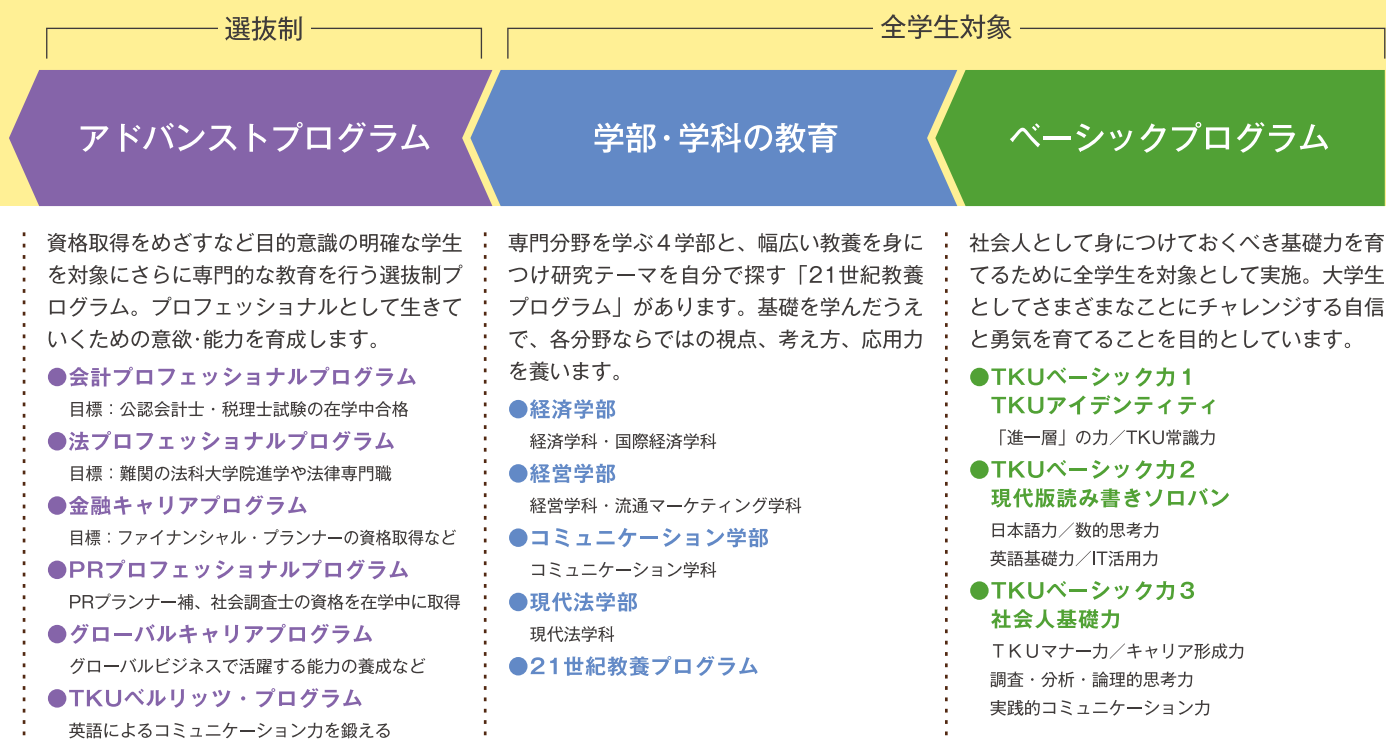
内発的な改革エネルギーにできるかどうかが重要です。この10年で大学改革に成功して生き残れるところと、そうでないところがはっきりしてくると私は思っています」（永山学務部長）

一瀬副学長は、産業界との関係から大学改革の必要性を次のように説きます。

「欧米は社会と大学が流動的な関係をもっていて、働いている人が自分の興味でまた大学で学ぶなど、行き来が比較的自由です。ところが、日本では新卒者の大量採用が中心であり、産業界と大学の人材も固定化しています。つまり、大学で仕上げた人材を送り出すことが企業から求められています。学生の質が二極化・多様化している状況で、学部教育を中心とした教学改革は、産業界からのニーズにこたえる意味でも取り組まなければならないのです」

多くの私立大が定員割れという危機に直面する中、東経大は今年度も受験者を増加させるなど、大学教育界において確固たる地位を占めているのは事実でしょう。その事実が評価しながらも、「10年先の東経大を考えたときに、今のうちに変わっておきたい」と、危機感からの変化というよりも、発展的な改革であることを一瀬副学長、永山学務部長は強調します。

TKUチャレンジシステム



読むと
もっと大学が
近くなる。



新書変形判／56ページ

この本を、お知り合いの受験生にプレゼントしませんか。
収録されている内容は、「大学を出た後、どんな時代がくるの？」
「いまの時代、大学に行く意味は何？」

「学部選びの物語 東くんと経子さんの場合」
「学部選びのチェック＆チェック」 「学部選びのよくある質問」。

さあ、あなたの後輩を増やしましょう。ウェブサイトでどうぞ！

「東京経済大学新聞」に見る近現代史

戦前——学園に忍び寄るインフレと軍部の影

本学の前身である大倉高等商業学校時代に創刊され、現在まで80年以上の歴史を持つ学生新聞、「東京経済大学新聞」。その記事は、校内の様子を伝えるにとどまりません。世相・風俗・文化に敏感に反応しながら、近現代史の激動を、常に学生の視点によって記録してきました。ここにバックナンバーの一部をご紹介します。

情勢不安が生む実学志向

最初にご紹介するのは、1936年の記事。

当時の日本は、29年の世界恐慌のショックからは立ち直ったものの、赤字国債の大量発行がインフレを招き、経済的に予断を許さない状況でした。言論・思想面でも政府・軍部の圧力が強まり、33年には京都大学の滝川事件、35年には美濃部達吉の天皇機関説事件が起きています。このような不安定な社会情勢の下、学生は生活の基盤となる学問を求め、

文学や芸術以上に、実学を重視するようになりました。

記事は、大倉高等商業学校の受験者が、前年より200名近く増加したことを伝えています。入学試験は2日間に渡って行われ、科目は1日目「英語」と「数学」、2日目が「国語作文」と「国史」でした。採点を終えた先生たちの所感も載っており、「（受験生の）成績は非常に良好」（英語の山崎教授）という声がある一方、「中には優秀な人もあったが成績は一般に悪かった」（数学の佐藤講師）という声も紹介されています。

二・二六事件の本学への影響

1936年2月26日、陸軍皇道派青年将校によるクーデタ事件、二・二六事件が勃発しました。将校に率いられた約1400人の兵が首相官邸や大臣の自宅などを襲撃し、政治・軍事の中心地である永田町一帯を占拠。これを鎮圧するため、翌27



②同日付。写真は1日目の入試問題。英語は英文和訳と和文英訳、数学は代数と簿記という構成です。簿記では、計算問題のほかに、「内部牽制組織」「考課状」といった用語の意味を問う問題も出されています。

③1936年4月25日付。戒厳令施行は2月27日早朝からですが、27日と28日には文字通り「戒厳令下の試験」を行いました。登校できない学生が続出したため、29日から試験を中止しました。



①1936年4月25日付。入学試験は、旧制中学出身者対象の一部試験と、商業学校出身者対象の二部試験に分けて実施。一部試験は受験生1171名に対して合格者213名、二部試験は受験生211名に対して合格者52名でした。



創立110周年、次の10年へ。

東京経済大学

経済学部・経営学部・コミュニケーション学部・現代法学部・21世紀教養プログラム
〒185-8502 東京都国分寺市南町1-7-34 TEL：042-328-7900 E-mail:pr@s.tku.ac.jp
ウェブサイト：http://www.tku.ac.jp/ モバイルサイト：http://tku-i.mobi/

日から勅令によって戒厳令が敷かれ、東京の軍事的緊張はにわかに高まります。

大倉高等商業学校は当時、赤坂区葵町（現・港区虎ノ門2丁目）にありました。占拠された永田町とは至近距離です。学内では学期試験の最中でしたが、交通機関が麻痺したり、学校周辺に一時立ち退き勧告が

戦後——自由と民主主義の空気を体現 マスプロ教育への反省を促す

戦時下の空襲で赤坂葵町の校舎は焼失したため、1946年、校外の国分寺に新天地を求め、本学の戦後が始まりました。折しも、GHQによる学制改革が始まり、旧制の高校や専門学校が次々に大学に昇格します。本学も、在学生の募金活動など、全学を挙げて大学昇格運動に取り組み、49年に新制大学となります。経済学部経済学科・商学科の1学部2学科からの出発でした。

もっとも、大学の数が増えたものの、大学進学率はすぐには上昇しませんでした。敗戦直後の日本社会はまだ貧しく、子どもを大学に上げられるほど経済的に余裕のある家庭は多くなかったからに違いありません。

9年後の60年1月、内容を改定した新しい安保条約が調印され、5月には、与党自民党による衆議院での強行採決にいたります。

しかし、国民はこのやり方に抗議し、国会周辺には連日長いデモ行進が続き、シユプレヒコールがこだましました。本学からも多くの学生が国会に向かい、学内では、学生同士はもちろん、教職員を交えて、新安保条約について議論が交わされました。

高度成長は終わっただけ

高度経済成長は、1973年のオイルショックによって終わります。とはいえ、その後も日本経済は安定を保ち、海外旅行が一般化するなど、レジャーを楽しむ風潮は続きました。

⑦は77年の記事。葵祭の状況を伝えています。在学生とOB・OGが一丸となり、各サークル・部活が出し物を競ったのはもちろん、地域社会との結びつきを強めるためにバザーなども行われ、地域の大人や中高生の参加も目立ちました。

また、サークル活動などのキャンパスライフを楽しみつつも、若い情

出されたりしたことにより、試験は中断を余儀なくされました。③の記事は当時の学内の混乱を簡潔ながら雄弁に物語っています。

また、④の記事は、二・二六事件の経済への影響を指摘し、これ以上インフレが進む前に老朽化した校舎の改築をすべきであると呼びかけています。

ん。大学進学率が大きく上昇するのは、高度経済成長が軌道に乗った60年代以降のことです。

⑤は、60年の記事。当時の大学進学率は10%未満ですが、この記事には早くも「大学のマスプロ化」を指摘する記述が見られます。マスプロ化によって大学生活は単調化しつつあるが、そういう傾向を学生自身が批判的に自覚しなければならい、と。そして、活気ある大学生活を送るためにも、社会の問題点を見つけて出す広い視野を養うためにも、サークル活動を奨励し、サークル相互の連携の必要性を説いています。

燃え上がる60年安保闘争

1951年のサンフランシスコ講

熱をボランテニアに向ける学生の様子も報告されています（⑧の記事）。

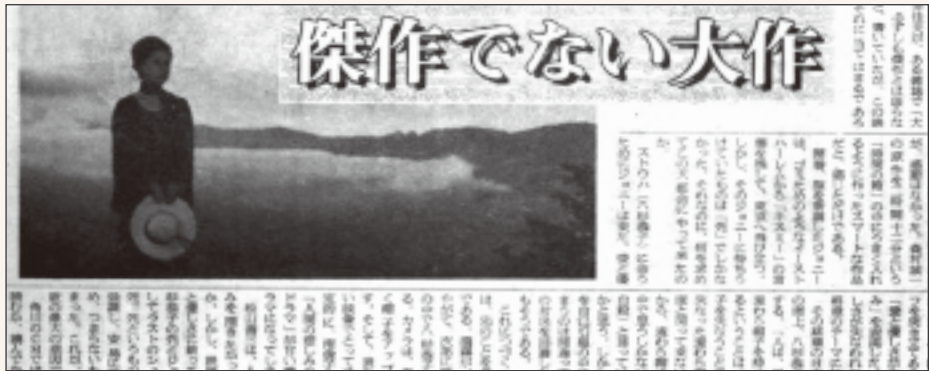
大作だろうと手加減無用

角川書店社長・角川春樹プロデュースによる、いわゆる角川映画は、映画と原作本双方の大々的なテレビCMが世間の注目を集め、ヒット作が続出しました。この宣伝方法は、自社刊行の書籍を自社で映画化するという、従来の日本映画界に見られなかった興業手法の成果でした。

記事は、1977年の角川映画の大作「人間の証明」（原作は森村誠一）を評したものです。この映画のキャッチ・コピーだった「見てから読むか、読んでから見るか」に引っかけ、**「読んだら見る必要はない」と断を下しています。**学生らしい辛口の批評と言えるでしょう。



⑧ 同年10月22日付。自動車部が夏休みに行った「九州遠征合宿」の紹介記事。自動車部のメンバーは、この合宿で訪れた宮崎・鹿児島・熊本の3市において、「全日本学生交通遺児育英募金」のキャンペーンを行いました。



⑨ 1977年10月22日付。単なる印象による批判ではなく、評者がなぜこの映画をつまらないと思ったか、どうすればよかったか、というところまで踏み込んで論じられています。



⑦ 1977年11月11日付。仮装行列、ミス・キャンパス選考、スポーツ大会…と、活気にあふれた催しが手際よく紹介されています。中には、酒豪学生による一升瓶の早飲み大会など、今から考えると無茶な企画も。



⑤ 1960年4月20日付。サークル相互の親睦を深めようと、運動系サークルの結合団体「体育会」と、文化系サークルの結合団体「文化会」が充足したことを報じています。



⑥ 1960年5月26日付。新安保条約に反対する記事が、1面のほとんどを占めています。自由な意思表示に学園が沸き立ち、太平洋戦争の犠牲の上に育んだ民主主義を高らかに謳歌する様子が、ありありと伝わってきます。



④ 1936年4月25日付。大倉商業学校は関東大震災で被災しましたが、速やかに校舎を建て授業を再開しました。満足に物資のない中で建てられた校舎であり、震災から10年以上が経った1936年には、老朽化が目立っていたようです。この記事は、葵友会の評議員の寄稿で、「校舎改築運動は、葵友会から学園に手を差し伸べ、呼び掛けて全学園関係者の輿論としなければならぬ」と結ばれています。

2010年度新入生アンケート結果報告

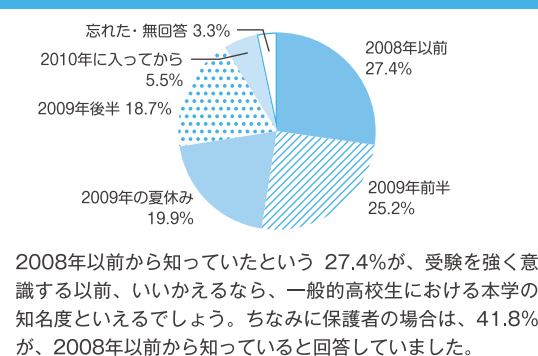
2010年に入学した学生みなさんに実施したアンケート調査の結果を、教育ジャーナリストの安田賢治氏の解説を交えてご紹介します。

受験校をじっくり比較検討し
最後に受験を決定

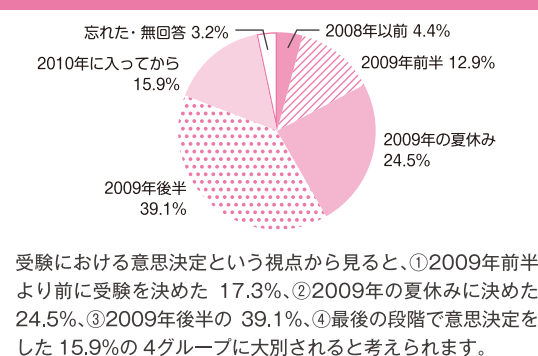
2010年度の東京経済大学の入試は、私立大志願者の伸び率平均を大きく上回る結果となりました。教育ジャーナリストの安田賢治氏は、「多くの私立大学では、センター利用入試で志願者を増やしている傾向があります。それに對し、東京経済大学では、センター利用入試の増加分は6割。残りは一般入試です。これは、受験生が偏差値や入試科目などのデータに頼った大学選びではなく、しっかり中身を検討した末に、東京経済大学を選んだということを意味しています」と分析します。

では、新入生は東京経済大学をいつ知ったのでしょうか？ アンケート

あなたが、東京経済大学を知ったのは、いつ頃ですか？



あなたが、東京経済大学を受験しようと思ったのは、いつ頃ですか？



の結果によると、2008年（現役生では高2）以前から知っていたという割合は、新入生平均では27.4%。東京都に居住していた高校生では、40.4%が知っていたと答えました。

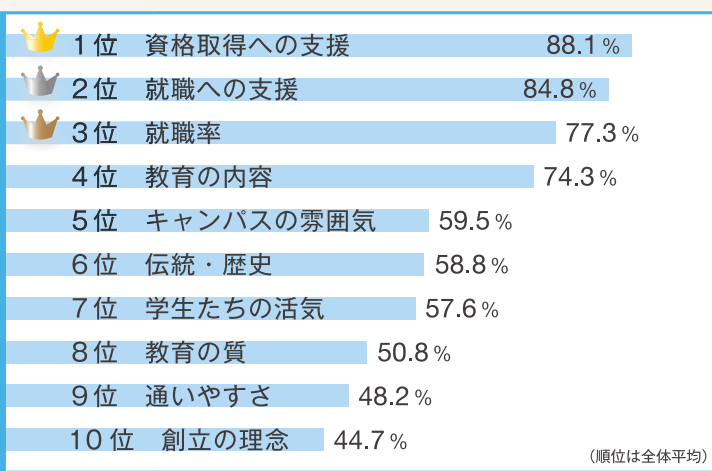
2009年（現役生では高3）の夏休み以前（夏休みを含む）に大学名を知っていた割合となると、72.6%に上り、大多数が、夏休み以前には東京経済大学の名前を知っていたことになります。

一方、新入生が東京経済大学の受験を決めた時期は、2009年後半以降が6割強という結果でした。

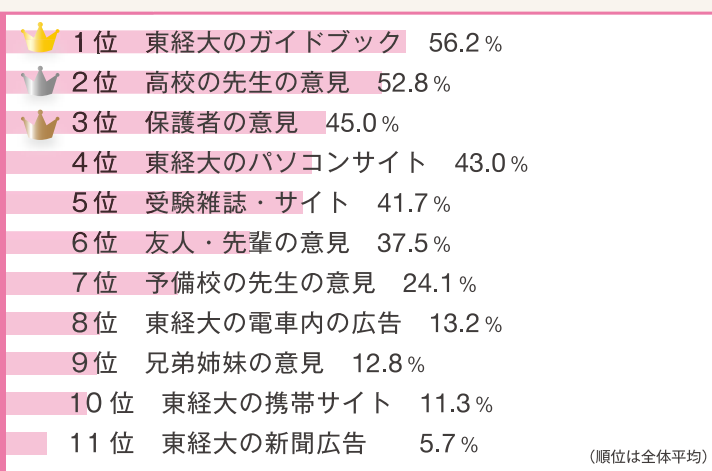
「受験者は、受験校をじっくり比較検討した中で東京経済大学の魅力を評価し、最後に受験を決定していることがわかります」（安田氏）

新入生が期待するのは
社会とのスムーズな接続

次に、東京経済大学を受験する際、どのような点に魅力を感じたのかを見てみましょう。結果は、1位



から3位までが就職に関するものとなりました。1位の「資格取得支援」では、「大変魅力を感じた」54.5%、「少し魅力を感じた」33.6%を合わせると9割近い入学者が魅力を感じています。特に、現代法学部



の入学者が「資格取得支援」や「就職支援」に関して、魅力を感じていると答える割合が高いことがわかりました。

3位の「就職率」では、経済学部とコミュニケーション学部の8割が「大変魅力を感じた」または「少し魅力を感じた」と答えています。

安田氏は「不況になると、就職などの面倒見のよい大学に進学したいと考える受験生が増えるのは当然。東京経済大学の就職率の高さが受験生の出願動機につながったようです」と分析します。

また、4位には「教育の内容」がランクイン。学部別では、コミュニケーション学部が8割を超え、他学部より高い割合となりました。今回は、保護者にも同じアンケートをとっていますが、保護者も東京経済大学の魅力として「就職率の高さ」をあげていました。

5位以降は、「キャンパスの雰囲気」「伝統・歴史」「学生達の活気」「教育の質」「通いやすさ」「創立の理念」と続きます。

「東京経済大学は都心にあって、駅から徒歩で通学でき、便利であることは間違いありません。それにもかかわらず『通いやすさ』が上位にランクインしなかったのは、受験生が大学の環境より、中身で評価しているからだと考えられます」と安田

氏は説明します。

最後に、東京経済大学を受験する際、「影響したもの」のランキング結果をご紹介します。

1位は「東経大のガイドブック」で、特に、コミュニケーション学部と現代法学部で「影響した」と答える割合が高いという結果に。2位は、「高校の先生の意見」で、2009年の夏休み頃までに「大変影響した」と答えた率がとくに高いことがわかりました。次いで、「保護者の意見」「東京経済大のパソコンサイト」が続きました。

ガイドブックやパソコンサイトなどの情報だけでなく、先生や保護者の意見も取り入れながら、じっくり受験校選びをした新入生の姿が見て取れました。

安田賢治（やすだ けんじ）氏
プロフィール

私立灘中高、早稲田大学政治経済学部卒業後、大学通信入社。現在、常務取締役、情報調査・編集部ゼネラル・マネージャーとして、中学受験から大学受験まで幅広くカバーし、本の編集とマスコミへの情報提供を担当。「サンデー毎日」をはじめとする週刊誌などに記事を多数執筆している。

学生による「生の声」で多様化する

受験生のニーズに応える

「生の声プロジェクト」を広報戦略の新基軸に



受験生向け大学案内
『Space2011』には、QRコード
（正方形の二次元バーコード）を掲載して
います。ここから、広報課に所属する学生記者が
制作した動画にアクセスでき、オープン
キャンパスの様子や国分寺駅からキャンパス
までの通学路の風景などを見る
ことができます。

09年12月には
「学生記者が書くTKU CAMPUS BLOG」
がオープン。学生記者たちが、日ごろの
キャンパスライフやサークル活動などで、気づいた
こと、感じたことなどを日記風に綴ります。
パンフレットやホームページにはない
「生の声」が魅力です。

大学を取り巻く環境を読み解いていくと、いくつかのキーワードが浮かび上がります。その一つは「少子化」です。18歳人口は1992年の約60%程度までに減少しています。およそ半数が私立大定員割れを起こすなど、厳しい状況が続いています。一方で、高校卒業者の62.3%が大学を志願し、志願者数の89.8%が実際に大学に進学しています。「全入時代」という言葉は、大学進学が一部の生徒を対象としたものからより大衆化したことを示しています。中でも、「女子の高学歴志向」は顕著で、少子化によるバイの縮小の中での唯一の成長カテゴリーとして、本学でも女子比率を全国平均値レベルに高めることが急務となっています。

ケータイやパソコンを駆使して「知りたい」と思った情報は、すぐに入手したいという志向を持っています。そこで本学では、媒体広告や新聞広告、プレスリリースといった従来型の情報発信に加え、09年度より学生の生の声を生かした情報発信に取り組んでいます。広報課に所属する学生記者がパソコンやケータイで見られるメールマガジンやブログ、さらには動画を制作して、本学のありのままの姿と魅力を受験生に直接伝えようというものです。受験生に近い立場の在校生ならではの視点で、受験生の進学に対する不安を解消したり、本学の独自性を理解したりするための情報提供を行っています。

学生の生の声を軸とした広報活動は、ほとんどの大学ではこれから整備していく領域です。いち早くスタートを切った本学ですが、今後も情報収集・加工・発信の工程を整備し、本学の認知度向上に生かしていきたいと考えています。

4年生の7月から受験生向けのメールマガジンの編集長を務めました。大学での出来事を学生記者の目線ととらえた記事や、受験生時代の体験談などを月に1回のペースで配信しました。

毎号の企画は広報課スタッフと話し合って決めました。広報課が提示する「大学としてこの時期発信したいこと」に対して、私は「自分が高校生だったら知りたいと思うもの」を織り交ぜて企画を練り上げます。大学から一方的に発信するのではなく、学生である私のフィルターにかけたほうが受験生の心に届く情報となるはずだと考えたからです。

メルマガには、「成績が上がる勉強法」といった話も載せました。けれど、そんな内容ばかりだと受験生も追い詰められてしまいます。だから、地方から上京した学生にインタビューして、「一人暮らしをして初めて家族のありがたみを実感した」という話も掲載しました。メルマガを読んで東経大を好きになってほしいというのは当然ですが、せつかなら受験を通していろいろなことに気づいてもらいたいという思いもありました。



受験生の目線を大切にし
受験生の成長を願いました

茂庭由希乃さん 21世紀教養プログラム 09年度卒



「なんだこれ？」を糸口に
大学をアピールしました

石井光一さん 経営学部 09年度卒

09年10月にオープンした「大学紹介動画」に、企画の立ち上げからかわりました。学生が考え、撮影した受験生向けの動画を、動画投稿サイト「YouTube」で公開するのです。

例えば、東経大のキャンパスと学生の雰囲気伝えるために、僕はアカペラサークルの後輩に新次郎池のほとりで歌ってもらい、それを撮影しました。教室などで普通に練習しているところを撮影してもいいけれど、動画を見た受験生が「これはなんだ？」と思ってしまうものが作りたかったんです。実は以前、プロの映像作家の講義に出席したとき、動画の「悪い例」を見せてもらいました。たとえばサークルの活動を何分も淡々と流していたりするようなものでは退屈で見てもらえないし、記憶にも残りません。短くて、少しでも笑える要素があるものをつくろうと心がけるようになりました。

学生が面白いものなら、年齢の近い受験生もきっと面白いはず。面白ければいいというわけではないけれど、面白くないと無視されては何も伝わらないのも事実です。だから受験生の話題になるような動画をめざしました。

学生記者としてメルマガから動画までかわりましたが、僕が一番楽しかったのは動画作成でした。

国分寺駅から大学までのアクセスを案内するビデオを制作したときは、「コンビニなど途中目印になる映像を撮ってつなぐだけでも足りるかもしれないけれど、大学に一度も来たことがない人にとってもっと便利なものにしたい」と仲間と話し合い、カメラの高さを歩く人の目線にして撮影しました。実際、仲間と意見を出し合い、作っていく過程で「そんなアイデア面白くないよ」と思っていたものが、とても面白い作品になっていくことが何度もありました。みんなで知恵を出し合い、協力して物事に当たることの意味を学んだ気がします。

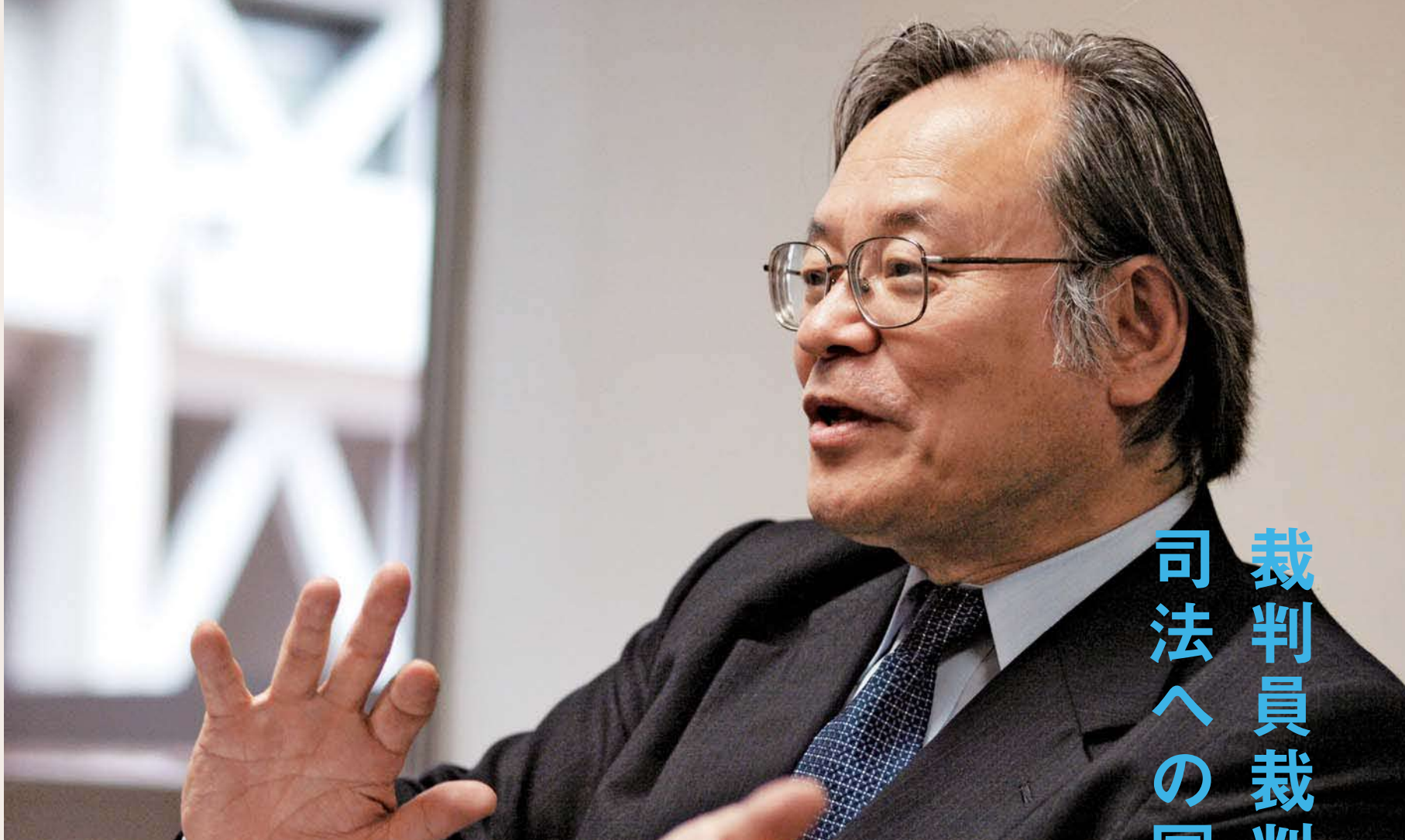
高校生は、大学生がどんな勉強、生活を送っているのか実はよく知りません。学生記者がメルマガやブログ、動画という形で署名入りの記事を発信することは、「学生と大学の真の姿」を伝えるという意味でとても有意義だと僕は思います。



学生記者の活動から他者と
協力する意義を学びました

尾川貴幸さん コミュニケーション学部 09年度卒

裁判員裁判スタートから1年 司法への国民参加と「責任と信用」



現代法学部長 大出良知教授 インタビュー

裁判員制度の導入で市民と司法の距離が変わる一方、えん罪事件や死刑判決の破棄差し戻しなど、日本の刑事裁判は大きく揺れ動いている。政府の司法制度改革推進本部の裁判員制度・刑事検討会のメンバーを務め、今年度より現代法学部長に就任した大出良知教授にお話をうかがいました。

事実認定と量刑判断に 市民感覚が必要

日本の裁判員制度は、昨年の5月にスタートしました。初めての裁判員裁判が東京地裁で行われたのが、8月です。これから、実際の運用が始まってちょうど1年が経ったことになります。

刑事裁判で最も重要なのは、事実認定と量刑判断です。そして、事実認定と量刑判断は、裁判官だから正しく判断でき、一般人だから間違ってしまうという類のものではありません。なぜ

なら、犯罪は私たちの日常生活の中で起きるものだからです。裁判官は法律の専門家ではあっても、事実の見方や量刑判断で国民の常識的な感覚とマッチしていないのではないかと、裁判官には市民感覚が不足しているのではないかとという認識の高まりが裁判員制度導入の背景にありました。

裁判員制度が始まる前、「法律の専門知識を持たない素人に、裁判員が務まるわけがない」という声が多く聞かれました。今でも「司法試験に合格した裁判官だから人を裁くことができる」という意識の人は多いようです。しかし、先進国では司法への国民参加は当たり前です。イギリス、アメリカの陪審制、ドイツの参審制はじめ、イタリア、フランス、デンマーク、スウェーデンなどなど、多くの国に国民参加の制度があります。むしろ、日本のように職業裁判官に任せきりの方がレアケースです。

だから私は、学生諸君によく質問し

もそも裁判官自身も「本当にやっていないのなら、虚偽の自白などするわけがない」と思っている可能性が高いのです。

しかし、裁判員として普通の国民が6人も参加するようになれば、今までのような調書中心で、捜査官の言うことだけを信用するような、紋切り型の裁判はでなくなります。

裁判員にもわかるように口頭公開主義の徹底が求められ、疑問が残る場合は刑事裁判の鉄則に従って被告人の利益に判断しなければならぬことが各裁判のたびに確認されるからです。取り調べの状況も録音や録画をするなど可視化を進めなければならぬはずだ。

信用に足る市民が 社会を向上させる

これまで多くの国民は裁判に対しては、限られた一部の人がかわるものだと消極的に対応してきたのではないかと思います。しかし、裁判員裁判が行われることで、より積極的に関与することになり、自分が法律の機能する社会をつくる当事者であることを自覚するようになるでしょう。最高裁が行った裁判員等の経験者に対するアンケートでは、その経験を肯定的に評価した人が97・5%に上っています。個別の事件に

ます。「きみたちは、アメリカ人やイギリス人に比べ、日本人の能力は一般的に劣っていると思うか?」と。もちろん「そうとは思わない」と学生は答えます。ならば、私たち日本人にもできないわけがありません。

国民の参加により 密室の扉が開く

民主主義社会における裁判は、その公正に行われている事が主権者である国民に見えなければなりません。そのための原則が、口頭公開主義です。しかし、実際には、日本の刑事裁判は「調書裁判」と呼ばれる状態でした。捜査当局によって密室で作成された調書が証拠の中心になっており、法廷で全文が朗読されることもなく、それらを証拠として事実が認定されてきたからです。

それが冤罪事件が起きる最大の理由でもありました。捜査段階での自白が調書として裁判の証拠にされ、重んじられるからです。多くの人は、「本人が自白したんだから、犯人に間違いないだろう」と思うでしょう。しかし、取り調べの現実を知れば、人間がいかに簡単に「嘘の自白」をしてしまうか

がわかるはずだ。

例えば、被告人が「自分は本当はやっていないのに、捜査官に長時間にわたって犯人だと責められ、無理矢理、嘘の自白をさせられた」と言ったとします。密室での取り調べですから、その時の状況を知っているのは被告人と捜査官しかいません。そこで裁判所は公判に捜査官を呼びます。しかし、捜査官が公判で「無理な取り調べをしました」などと言うわけがなく、間違いなく「自分は紳士的に取り調べました」と言うのです。それどころか「被告人は、おいおいと泣きながら自白しました」などともっともらしく説明するかもしれません。

足利事件の菅家さんも泣きながら自白をしたと言います。捜査官はそれを「改悛の情」と決めつけました。調書にも「反省して涙を流した」と書くわけです。そして裁判官もその調書を読む。しかし、菅家さんからすれば、それは悔し涙以外のなにものでもなかったと思います。

絶対的権限を持った捜査官と、無実を訴える被疑者。両者の上下関係は明らかです。それなのに、裁判官は捜査官の言うことを信用する。そ

裁判員としてかわったということにより、事件が起きた社会そのものについて考えるきっかけとなり、社会参加できたことでの満足度が高いのだと思います。一市民としての感覚を大切にしながら、裁判に参加し、そして社会のあり方について改めて考える。これは裁判員制度を通しての国民の権利であり、責任といっ

てよいでしょう。CSR（企業の社会的責任）という考え方が広まって久しいですが、主権者である市民にも社会的責任が問われるのは当然でしょう。「責任と信用」の大切さを唱えた大倉喜八郎は、現代風に言うところの「社会的責任」に先んじていたのだでしょう。

権利であり責任でもある裁判員制度を通して私たちの社会のルールによって人を裁くということの意味を知り、社会の中の自分を認識すること、市民としての社会的信用を得ることにつながっていきます。公平性、公正性を認識しながら事にたることができる人たちが、信用に足る市民として社会全体をレベルアップしていくはずです。

大出良知（おおで よしと）

1947年宮城県仙台市生まれ。東京都立大学法学部卒業。同大学院社会科学研究所博士課程中途退学。九州大学法科大学院長などを経て、2007年4月東京経済大学現代法学部教授に就任。

消費収支計算書

平成 21 年 4 月 1 日から平成 22 年 3 月 31 日まで

(単位：円)

消費収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金	6,008,556,000	6,007,510,500	1,045,500
手数料	281,176,000	375,846,260	△ 94,670,260
寄付金	41,190,000	35,639,412	5,550,588
補助金	658,000,000	604,834,432	53,165,568
資産運用収入	410,399,000	495,992,025	△ 85,593,025
事業収入	142,122,000	140,712,738	1,409,262
雑収入	202,063,000	263,454,533	△ 61,391,533
帰属収入合計	7,743,506,000	7,923,989,900	△ 180,483,900
基本金組入額合計	△ 946,549,000	△ 829,109,316	△ 117,439,684
消費収入の部合計	6,796,957,000	7,094,880,584	△ 297,923,584
消費支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費	4,201,487,000	4,247,381,969	△ 45,894,969
教育研究経費	2,374,031,000	2,263,042,855	110,988,145
管理経費	492,821,000	519,194,117	△ 26,373,117
借入金等利息	10,105,000	10,104,865	135
資産処分差額	13,000,000	532,002,118	△ 519,002,118
[予備費]	(26,000,000)	—	0
消費支出の部合計	7,091,444,000	7,571,725,924	△ 480,281,924
当年度消費支出超過額	294,487,000	476,845,340	—
前年度繰越消費支出超過額	79,119,000	79,119,075	—
翌年度繰越消費支出超過額	373,606,000	555,964,415	—

貸借対照表

平成 22 年 3 月 31 日

(単位：円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	31,105,752,059	29,780,872,312	1,324,879,747
(有形固定資産)	(15,667,475,687)	(16,059,329,729)	(△ 391,854,042)
(その他の固定資産)	(15,438,276,372)	(13,721,542,583)	(1,716,733,789)
流動資産	5,091,747,041	6,125,822,194	△ 1,034,075,153
資産の部合計	36,197,499,100	35,906,694,506	290,804,594
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	2,052,506,291	2,153,228,984	△ 100,722,693
流動負債	2,676,284,504	2,637,021,193	39,263,311
負債の部合計	4,728,790,795	4,790,250,177	△ 61,459,382
基本金の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
第 1 号基本金	25,753,504,230	25,567,501,338	186,002,892
第 2 号基本金	3,035,579,500	2,700,000,000	335,579,500
第 3 号基本金	2,709,588,990	2,402,062,066	307,526,924
第 4 号基本金	526,000,000	526,000,000	0
基本金の部合計	32,024,672,720	31,195,563,404	829,109,316
消費収支差額の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
翌年度繰越消費支出超過額	555,964,415	79,119,075	476,845,340
消費収支差額の部合計	△ 555,964,415	△ 79,119,075	△ 476,845,340
科 目	本年度末	前年度末	増 減
負債の部・基本金の部及び消費収支差額の部合計	36,197,499,100	35,906,694,506	290,804,594

平成21年度収支決算について

学校法人東京経済大学の2009年度（平成21年度）の事業報告と決算が5月27日開催の評議員会・理事会において承認され、確定いたしました。また、2010年度（平成22年度）の事業計画と予算がすでに3月25日開催の評議員会において決定しています。2009年度決算書概要および2010年度予算書概要を掲載いたしますのでご覧下さい。なお、2009年度事業報告書および2010年度事業計画書は東京経済大学ホームページに掲載しておりますのでそちらをご覧ください。

2010年5月29日 学校法人 東京経済大学

学校法人東京経済大学の平成21年度収支決算並びに平成21年度事業報告は、5月27日開催の理事会及び評議員会において承認されました。消費収支、資金収支などの概略は次のとおりです。平成21年度の消費収支差額は4億76百万円の支出超過となり、その結果、繰越消費収支差額は5億56百万円の支出超過となりました。これは主に、資産運用において、2008年の秋以降の世界的な金融不況と急速な円高の影響から、本学が保有する有価証券の時価評価が下落したことなどによるものです。

本学は、「財務の健全性」という観点から、私立大学に適用される会計基準より厳格な独自のルール（資金運用規程）を設け、期末の時価評価が一定の水準を超えた下落率となった有価証券については、実際に現金支出を伴わない「含み損」で減損処理をしています。これはあくまでも貸借対照表に計上する資産（有価証券）の額の評価替えを行ったということであり、現金の支出を伴う「実損」ではありません。平成21年度期末においては、「有価証券評価基準」に基づいて計上した減損処理分、有価証券評価差額は5億27百万円となりました。本学は、学生生徒等納付金収入のみに依存しない強固な財政基盤の構築を目指しており、積極的な資産運用を図るという観点から、厳しい金融情勢のなかではありますが、安全性と効率性を追求しながら資金運用についても努力してまいりましたが、結果として2期続けて有価証券評価差額を計上しましたことは大変遺憾に思っております。

以上のように決算の結果は、2期続けての有価証券評価差額の計上により、消費収支差額の累計は支出超過となっておりますが、本学の財務状況の全体から鑑みて、学生へのサービスの低下や教育・研究活動に影響を及ぼすものではありません。

帰属収入の柱となる学生生徒等納付金は、教育・研究の不断の努力により、毎年着実に計上されており、平成22年度以降も安定した収入が見込めると予想しています。有価証券による運用についても、リスクマネジメントを優先した上で、金融市場の環境を注視しつつ、一定の利益の確保に努めてまいります。

消費収支差額においては、事業計画に基づく国分寺キャンパス第1期建設整備計画や、奨学基金の充実のための基本金組入れを実行しながらも収支均衡に努めてまいります。また、自己資金の充実度を測る平成21年度の「帰属収支差額比率」は、前年度のマイナスからプラスへと転じ、経営の安定性を示す結果となっております。

以上

資金収支計算書

平成 21 年 4 月 1 日から平成 22 年 3 月 31 日まで

(単位：円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	6,008,556,000	6,007,510,500	1,045,500
手数料収入	281,176,000	375,846,260	△ 94,670,260
寄付金収入	31,470,000	26,471,131	4,998,869
補助金収入	658,000,000	604,834,432	53,165,568
資産運用収入	410,399,000	495,992,025	△ 85,593,025
事業収入	142,122,000	140,712,738	1,409,262
雑収入	202,063,000	263,454,533	△ 61,391,533
前受金収入	1,634,202,000	2,284,522,400	△ 650,320,400
その他の収入	405,984,000	552,742,823	△ 146,758,823
資金収入調整勘定	△ 2,450,349,000	△ 2,366,163,744	△ 84,185,256
前年度繰越支払資金	6,011,592,000	6,011,592,560	—
収入の部合計	13,335,215,000	14,397,515,658	△ 1,062,300,658
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	4,279,647,000	4,298,114,662	△ 18,467,662
教育研究経費支出	1,786,742,000	1,675,755,741	110,986,259
管理経費支出	474,551,000	500,926,267	△ 26,375,267
借入金等利息支出	10,105,000	10,104,865	135
借入金等返済支出	49,990,000	49,990,000	0
施設関係支出	53,130,000	71,980,393	△ 18,850,393
設備関係支出	145,382,000	137,554,366	7,827,634
資産運用支出	2,928,040,000	2,668,690,920	259,349,080
その他の支出	111,105,000	117,340,476	△ 6,235,476
[予備費]	(26,000,000)	—	0
資金支出調整勘定	△ 40,957,000	△ 109,818,685	68,861,685
次年度繰越支払資金	3,537,480,000	4,976,876,653	△ 1,439,396,653
支出の部合計	13,335,215,000	14,397,515,658	△ 1,062,300,658

寄付金御芳名掲載にあたり、ご本人様のご了解をいただいた方の御芳名を掲載させていただきます。その他匿名ご希望の方19名様よりご寄付を頂戴いたしております。
(2010年4月1日から2010年6月30日までの応募分)

個人情報保護のためWEB掲載は控えさせていただきます。

学校法人 東京経済大学 理事長 村上 勝彦
東京経済大学 学 長 久木田 重和

「東京経済大学教育振興資金」の募集にあたり、保護者の皆様より多くのご協力をいただきました。ここに寄付を賜りました方々の御芳名を掲載し、深甚の謝意を表します。
ご厚志は、教育の充実や奨学金制度の拡充などのために有効に活用させていただきます。今後とも、本学発展のためにご支援を賜りますようお願い申し上げます。

東京経済大学教育振興資金寄付御芳名

平成22年度予算

資金収支予算書

平成 22 年 4 月 1 日から平成 23 年 3 月 31 日まで

(単位：千円)

収入の部			
科 目	22 年度予算	21 年度予算	増減 (△)
学生生徒等納付金収入	6,165,332	6,008,556	156,776
手数料収入	303,591	281,176	22,415
寄付金収入	71,500	31,470	40,030
補助金収入	666,854	658,000	8,854
資産運用収入	323,550	410,399	△ 86,849
資産売却収入	396,574	0	396,574
事業収入	136,134	142,122	△ 5,988
雑収入	85,923	202,063	△ 116,140
借入金等収入	1,500,000	0	1,500,000
前受金収入	1,680,358	1,634,202	46,156
その他の収入	559,118	405,984	153,134
資金収入調整勘定	△ 1,711,085	△ 2,450,349	739,264
前年度繰越支払資金	3,537,480	6,011,592	—
収入の部合計	13,715,329	13,335,215	380,114
支出の部			
科 目	22 年度予算	21 年度予算	増減 (△)
人件費支出	4,066,274	4,271,647	△ 205,373
教育研究経費支出	2,029,625	1,784,242	245,383
管理経費支出	495,005	459,051	35,954
借入金等利息支出	9,042	10,105	△ 1,063
借入金等返済支出	49,990	49,990	0
施設関係支出	1,730,464	53,130	1,677,334
設備関係支出	108,259	145,382	△ 37,123
資産運用支出	2,781,685	2,928,040	△ 146,355
その他の支出	35,000	111,105	△ 76,105
[予備費]	15,000	26,000	△ 11,000
資金支出調整勘定	△ 35,000	△ 40,957	5,957
次年度繰越支払資金	2,429,985	3,537,480	△ 1,107,495
支出の部合計	13,715,329	13,335,215	380,114

消費収支予算書

平成 22 年 4 月 1 日から平成 23 年 3 月 31 日まで

(単位：千円)

消費収入の部			
科 目	22 年度予算	21 年度予算	増減 (△)
学生生徒等納付金	6,165,332	6,008,556	156,776
手数料	303,591	281,176	22,415
寄付金	74,500	41,190	33,310
補助金	666,854	658,000	8,854
資産運用収入	323,550	410,399	△ 86,849
事業収入	136,134	142,122	△ 5,988
雑収入	85,923	202,063	△ 116,140
帰属収入合計	7,755,884	7,743,506	12,378
基本金組入額合計	△ 648,532	△ 946,549	298,017
消費収入の部合計	7,107,352	6,796,957	310,395
消費支出の部			
科 目	22 年度予算	21 年度予算	増減 (△)
人件費	3,962,077	4,201,487	△ 239,410
教育研究経費	2,501,233	2,371,531	129,702
管理経費	513,480	477,321	36,159
借入金等利息	9,042	10,105	△ 1,063
資産処分差額	141,158	5,000	136,158
[予備費]	15,000	26,000	△ 11,000
消費支出の部合計	7,141,990	7,091,444	50,546
当年度消費支出超過額	34,638	294,487	—
前年度繰越消費支出超過額	373,606	79,119	—
翌年度繰越消費支出超過額	408,244	373,606	—

問い合わせ先 東京経済大学広報課 TEL 042・328・7900

地域文化振興のため、活動を支援していただけましたら幸いです。会員は同会主催イベントへのご招待のほか、大学図書館や提携施設（美術館）割引が利用できます。
これからの企画に関心をお持ちの方には同会リーフレットを郵送いたします。

大倉喜八郎記念東京経済大学学術芸術振興会

入会のお願

参加方法
式典・パーティーとも、同封のハガキにご記入のうえ、お申し込みください。
問い合わせ先 東京経済大学学務課 TEL 042・328・7755

パーティー
午後5時～7時 生協食堂にて。

式典
午後3時～4時30分 B301にて。
講演「法化社会における人材育成」（仮題）
講演者・利谷信義 本学名誉教授

2010年 11月13日[土]

現代法学部開設十周年記念行事式典・パーティー

開催のお知らせ

